日本における特許 SDI 調査の現状と今後

― 生成 AI で「読む」から「判定と根拠を確かめる」へ ―

2026 年 10 月 6 日

Claude Opus 5.5

凡例：本文中の上付き番号［n］は文末の参考文献に対応する。【評価】は筆者による分析・評価、（推論）は将来見通しを示し、それ以外は出典に基づく事実記述である。「未確認」と付記した事項は、一次情報で確認できていないことを示す。

結論

2025〜2026 年に、日本の主要な特許 DB は生成 AI による要約、関連度の判定、検索式の生成を SDI の流れに組み込んだ[1–3]。一次スクリーニングの工数は、ベンダーや企業の検証値で「半減〜最大 9 割減」の水準にある[1,4]。ただし、生成 AI の判定について再現率（見落としのなさ）を公表した検証はまだ少ない。侵害予防（FTO）目的の SDI では、AI を「除外する役」ではなく「優先順位を付ける役」として使い、取りこぼしを測る仕組み（ゴールドセットと抜き取り検査）を知財部が持つことが、導入の前提になる。

1. 要点

- **何が変わったか（事実）**：日立「Shareresearch」は 2026 年 10 月 5 日に生成 AI による「AI 要約」「AI 検索」の提供を開始した。社内検証では、1 件あたりの確認時間が約 5 分から約 30 秒に、精読対象が 100 件から 20 件に減ったとしている[1]。日本パテントデータサービス（JPDS）「JP-NET」は 2026 年 10 月から生成 AI オプションを有料化した。同社の告知によれば料金は月額完全固定制で、一般会員は 1ID で 5,000 円、5ID 以上の包括で 20,000 円（いずれも税別）、評価版は 2026 年 9 月末で終了している[2]。パテント・インテグレーション「サマリア」は 2026 年 5 月に SDI と生成 AI による一括処理を接続した[3]。教師データ型の AI 分類（PatentSQUARE、Patentfield など）のみであった段階[5,6]から、生成 AI が「要約・判定・理由付け」まで担う段階に入っている。

- **何が未解決か（事実＋評価）**：生成 AI の判定精度について、再現率・適合率を体系的に公表した研究は、確認できた範囲では事例レベルにとどまる。数値がまとまって出ているのは従来型の教師あり AI 分類のほうで、正解率・再現率とも概ね 80%を超えるとの報告がある[7]。ハルシネーション、要約で落ちる情報、機密情報の入力の扱いについては、企業ごとのルール作りが追いついていない。
- **何をすべきか（提言）**：SDI を目的別に 3 層（FTO 監視／競合・技術動向／探索）に分け、層ごとに AI を使ってよい範囲を決める。FTO 層は「AI は並べ替えと根拠提示まで、除外は人が判断」、動向層は「AI の要約・分類をそのまま配信」とし、IP ランドスケープ（IPL）の定点観測に流し込む。3〜5 年後には、SDI は「公報の配信」から「競合インテリジェンスを継続的に供給する仕組み」へ移ると見込まれる（推論）。

2. 主要な調査結果

（1）**SDI は DB の標準機能から「AI 付きのワークフロー」に変わった。** 新着公報の自動検索とメール通知という基本機能は、日本では 1997 年 10 月に NRI サイバーパテントデスクがインターネットサービスとして初めて開始したもので[8,9]、現在では各 DB の標準機能である[10]。各社が競っているのは、配信後の「仕分け・評価・共有」をどこまで AI で自動化できるかである。

（2）**工数削減の実績は、従来型の AI 分類で先に出ている。** カネカは PatentSQUARE の「AI 自動分類」で SDI のノイズを自動で除去した。パナソニックの発表（2023 年 2 月 14 日）によれば、毎月の SDI 調査に要する技術者の作業時間は 10 時間から 5 時間へ半減し、調査品質のばらつきの解消にもつながった。全社では年 1,800 時間の削減を見込み、集計期間は 3 分の 1 になった[4]。コニカミノルタビジネスアソシエイツについては、Patentfield の導入事例で、従来の独自ツールの精度の限界を背景に 30〜40%の工数削減を実現し、クリアランス調査にも余裕を持って対応できるようになったと紹介されている[11]。

（3）**生成 AI の効果値はベンダーの社内検証が中心。** 日立のプレスリリース（2026 年 9 月 14 日）は、社内の効果検証で特許内容の確認時間を最大 90%、精読対象の件数を最大 80%削減したとする。いずれも日立自身の検証で、調査条件などにより効果は異なるとの断り書きがある[1]。第三者による再現検証は確認できなかった。

（4）**生成 AI を判定に使ったときの精度は「条件付きで良好」という段階。** 安藤俊幸氏の INFOPRO2024 の発表では、新規性判定のタスクで ChatGPT-4o が構成要件 5 つすべてを正しく判定し、Claude 3 は 5 つ中 4 つを正しく判定した。一方、ChatGPT-4 と Google Gemini は振るわなかった[12]。検証件数は少なく、再現率・適合率の数値は示されていない。

（5）**人による再確認をやめる企業も出始めている（伝聞）。** JIPA サービス・コンテンツ委員会の活動報告（2026 年 8 月 20 日開催の意見交換会）によると、島津製作所は生成 AI が「ノイズ」と判定した文献の人による再確認を、数十万件規模の運用検証を根拠に 2025 年末に完全にやめたと説明している[13]。具体的な再現率の値は公表されていない。

3. 特許 SDI 調査の基本と現状（日本）

3.1 目的と位置づけ

- SDI（Selective Dissemination of Information）は、登録した検索式を公報が発行されるたびに自動で実行し、新着分を配信する仕組みである。パナソニックは SDI を「定められた条件のもとで定期的、継続的に行う特許調査」と定義し、例として技術動向の調査や、新規の特許と自社製品・技術との関係の調査を挙げている[5]。
- 主な用途は、①他社の動向監視、②侵害予防・FTO（問題になりそうな特許の早期発見）、③技術動向の把握、④IP ランドスケープの母集団の継続更新、の 4 つである。日本企業では、①と②を研究者に読ませる「回覧型 SDI」が伝統的な形である。
- 【評価】SDI は、IPL のような「スナップショット型の分析」に対して、それを裏で支える「データの流れ」にあたる。評価結果（社内分類・ランク）が蓄積されると、IPL の教師データにも使えるという関係にある。

3.2 典型的な運用フロー

（1）**検索式の設計**：IPC／FI／F タームとキーワードを組み合わせる。FTO 目的では、漏れを防ぐことを優先して広めに設計する。パナソニックによれば、漏れを防ぐことを意識した検索式では、調査対象の大半がノイズとなることも珍しくない[5]。

（2）**配信頻度**：公報発行ごと、週 1 回、半月に 1 回、月 1 回のいずれか（JP-NET の「SDI チ

ェッカー」の設定例）[14]。Questel Orbit のアラートは週次または月次で、1 回の実行で取得できるのは先頭 1,000 件までである[15]。

（3）**一次スクリーニング・二次評価**：知財部または研究者が関連／ノイズを判定し、関連するものは精読・ランク付けする。

（4）**配布**：テーマ別、担当者別に回覧する。Shareresearch では SDI 配信結果を自動でクラスタリングし、クラスタごとに担当者へ転送できる[16]。CyberPatent Desk には「ワークフロー SDI」がある[9]。

（5）**蓄積**：社内分類と評価情報を付与し、部門間で共有する（PatentSQUARE、JP-NET「共有ルーム」、CyberPatent Desk の情報共有機能など）[14,17,18]。

3.3 現状の課題

- **件数とノイズ**：カネカでは、月に約 1,000 件が SDI の調査対象になる研究テーマもあり、各事業部の技術者に大きな負荷がかかっていた（2023 年の発表）[4]。
- **評価のばらつきと属人化**：同じくカネカの事例では、品質を保つために特定の熟練者に調査負担が集中していたことが課題として挙げられている[4]。
- **教育**：旭化成の安部美佐子氏は、知財管理 2025 年 3 月号の論文で、SDI 検索式の管理体制と社内教育体制を報告している。同社は 2021 年から PatentSQUARE の AI 自動分類を導入している（ブログ記事による紹介。原論文の詳細は本稿では未確認）[19]。
- **外国公報（特に中国）**：件数が多く言語の壁もあるため、機械翻訳と AI 分類の組み合わせが前提になっている。INFOPRO2021 の発表では、化学反応プロセス分野の SDI で、日本語・英語・中国語のいずれでもノイズのみを高い確率で除去できたと報告されている[20]。

4. 主な商用 DB・ツールの SDI 機能と AI 対応

一次情報で確認できたものを中心に整理した（表 1）。

表 1　主な商用 DB・ツールの SDI 関連機能と AI／生成 AI の動き

ツール（提供元）	SDI 関連機能	AI／生成 AI の動き（日付）
Shareresearch（日立製作所）／SRPARTNER（日立システムズ）	SDI、配信結果の自動クラスタリングと転送、社内分類[16]	2019 年 6 月 13 日：AI 読解支援（課題の抽出）と自動分類付与を発売。SDI で通知された公報にも使える[21]。**2026 年 9 月 14 日発表、10 月 5 日提供開始：生成 AI の「AI 要約」**（技術分野・対象技術・課題・解決手段の 4 観点、国内公報約 870 万件）と**「AI 検索」**（チャットで条件を整理し、一致度の順に並べる）。まず日本公報から始め、対象国を順次広げる予定[1]
PatentSQUARE（パナソニック ソリューションテクノロジー）	SDI 配信、仮評価（分類・評価ランク）の登録、評価情報の共有[5,17]	AI 自動分類（ノイズ除去、仮評価による一次スクリーニング）、AI 検索（自然文）[5]。2025 年 7 月 17 日：外国文献の分析に対応[22]。チャットや自動要約といった生成 AI 機能を公式に提供しているかは、一次情報では未確認[23]
Patentfield（Patentfield）	検索式による定期の自動ダウンロード、配信、分類付与[6]	AI 分類予測：教師データは最大 1 万件、予測は最大 10 万件を数秒で処理。精度・適合率・再現率を検証する機能付き[24]。2024 年 7 月 1 日：生成 AI オプション「Patentfield AIR」（GPT-4o、Gemini 1.5 Flash などから選択）[25]。AI サマリー（約 8,000 万件、標準機能）[26]。2025 年 10 月 1 日：AI サマリーグローバル[27]
サマリア（パテント・インテグレーション）	2026 年 5 月 20 日：定期監視（SDI）と検索式による一括指示。検索式に一致する特許を日次・週次・月次で自動的に取り込み、通知する（同社発表）[3]。一括指示は最大 12,000 件、対応言語は日本語・英語・中国語・ドイツ語・フランス語・韓国語（同社導入事例の 2026 年 7 月の追記による。掲載ページは本稿では特定できていない）	2023 年 4 月にサービス開始、導入 150 社超（同社発表）[28,29]。2025 年 12 月 24 日：検索式と検索集合を AI が作る「調査支援機能」[30]。生成 AI による関連度の評価と根拠の出力などで特許を取得（合計 9 件超、例：特許 7788120 号）[30,31]。2026 年 9 月 8 日：MCP に対応[28]
CyberPatent Desk（サイバーパテント、2020 年 1 月から Questel グループ）	SDI（1997 年 10 月開始）、経過 SDI、ワークフローSDI、My プロジェクトとの連動[8,9,18]	2018 年 10 月：AI 自動分類（テキストマイニング）[8]。2022 年 11 月：AI 翻訳を適用[8,32]

ツール（提供元）	SDI 関連機能	AI／生成 AI の動き（日付）
JP-NET／NewCSS（日本パテントデータサービス）	SDI チェッカー（公報発行ごと～月 1 回）、パテントデリバリ、共有ルーム[14,33]	2024 年 6 月：AI 類似検索など。2025 年 12 月：生成 AI の評価版（2026 年 9 月末で終了）。**2026 年 10 月：「生成 AI オプション」を有料化**（AI 検索式作成、AI 辞書、AI 要約。日本特許 DB のみで、海外 DB への展開を計画）。料金は月額完全固定制で、一般会員は 1ID 5,000 円・包括（5ID 以上）20,000 円、業務会員は 1ID 20,000 円・包括 60,000 円（税別、同社告知）[2,14]
Orbit Intelligence（Questel）	アラート（週次・月次、1 回の実行で先頭 1,000 件まで）[15]	2025 年 10 月 22 日（Business Wire 配信）：「Sophia Platform」（Search／Document／Query／Lab）。多言語の要約、請求項の特徴マッピング、自然文からのブール式生成[34–36]
Derwent（Clarivate）	2025 年 11 月：「Derwent Patent Monitor」[37,38]	AI による脅威評価（Threat Analysis）で一次レビューを速める。DWPI の専門家作成要約（6,700 万件超）を基盤とする。FTO での IP 部門と研究開発部門の共同レビューに焦点[37]
PatSnap Eureka（PatSnap。国内代理店はパトコア、中央光学出版など）	競合の動向モニタリング[39]	AI エージェント群。「汎用モデル比で最大 60%高い出力精度」はベンダーの主張で、第三者による検証は未確認[40]
Biz Cruncher（パテントリザルト）	—	生成 AI による読解支援を実装したとする情報はまとめ資料のみで、一次情報は未確認[41]

【評価】日本製 DB の生成 AI 対応は「要約」と「検索式・検索集合の生成」から始まっている。SDI と直接つながる「自社基準による判定・ランク付け」は、サマリア（一括指示）、Patentfield AIR（ユーザーが作るプロンプト）、日立 AI 検索（一致度の順位付け）、Derwent Patent Monitor（脅威評価）が先行している。

5. SDI 代行サービスの実態

- 調査会社・特許事務所による代行は、大きく 3 段階に分かれる。①検索式の設計と配信のみ、②スクリーニング付き（ノイズ除去）、③技術観点ごとのフラグ付け、要約作成、評価付けまで。主な提供元は日本アイアール、日本開発情報、プロパティ、オンダ国際特許事務所、弁理士法人 M&Partners などである[10,42–45]。

- 価格の一例として、JPDS の SDI・分類付与サービスは基本料金が月 2,000 円から（1 テーマ）、単価は 1 件 10 円から（税別）で、条件に従ったノイズ除去や振り分け、平易な概要の作成も扱っている[46]。
- 【評価】生成 AI で「要約」と「一次の仕分け」はコモディティ化し、単価は下がる方向にある。代行の付加価値は、検索式の保守、FTO 観点での最終判定、評価基準の設計に移ると見ている。

6. AI・生成 AI による SDI の変化

6.1 従来型の機械学習（2018〜2023 年が中心）

- 教師データ（過去の関連／ノイズの判定結果、社内分類）を学習させ、新着分をスコアリングまたは分類する。安藤俊幸氏の INFOPRO2021 の発表では、顔料系インクジェットインクの分野を対象に、商用の AI 利用特許調査ツール 2 種で教師データを適切に設定すれば、正解率・再現率とも概ね 80%を超え、適合率はさらに高い結果となった[7]。
- 弱点は、教師データの質と量への依存と、新しいテーマでの立ち上がり（コールドスタート）である。萬秀憲（知財管理 74 巻 7 号、2024 年）は、SDI を、生成 AI の登場前から機械学習による AI 自動分類が進んでいた業務と位置づけている[47]。

6.2 生成 AI（LLM）による変化（2024〜2026 年）

表 2　生成 AI が SDI にもたらす機能と実務への影響

機能	実装の例	実務への影響
公報の要約（観点を指定）	日立 AI 要約（4 観点）[1]、Patentfield AI サマリー[26]、JP-NET AI 要約[2]、Orbit Sophia Lab[35]	研究者が回覧を読む負担が大きく減る。非専門家もスクリーニングに参加できる
自社基準による評価・ランク付けと理由の生成	サマリア（分類と根拠の出力）[3,31]、日立 AI 検索（一致度の順位）[1]、Derwent Threat Analysis[37]	「なぜ関連／ノイズか」が文章で残り、評価のばらつきや属人化を減らせる
請求項の分析、自社製品との対比	Orbit の請求項特徴マッピング[34]、サマリアのイ号対比（特許技術）[31]	FTO 層の二次評価を速くする。ただし最終判断は人が行う
多言語処理	Orbit の多言語要約[35]、Patentfield AI サマリーグローバル[27]、日立は海外への拡大を予定[1]	中国公報を日本語の要約で一次判定できる

機能	実装の例	実務への影響
社内知見との突き合わせ（RAG／MCP）	サマリア MCP（2026 年 9 月）[28]、AI Samurai MCP サーバー（2026 知財・情報フェア）[48]	社内の生成 AI 環境から特許 DB を直接呼び出し、製品仕様書と突き合わせる設計が可能に
検索式の生成と保守	サマリア調査支援機能[30]、JP-NET AI 検索式作成[2]、Orbit Sophia Query[34]	検索式の作成が速くなる。漏れの検証は人が行う

6.3 AI エージェントによる自律化（萌芽期）

- サマリアは 2026 年 5 月から、検索式に一致した新着分に、分類付けや要約などの同じ指示を自動で実行できるようになった[3,49]。「配信→AI 処理」は製品レベルでつながったといえる。
- 一方で、「評価結果を学習して検索式を自動で直す」「研究者ごとに関心を学習して個別に配信する」ところまで公式に実装した国内製品は確認できなかった。教師あり AI 分類の再学習（人の正解ラベルで精度を上げる。Patentfield など）が、現時点でいちばん近い仕組みである[24]。
- （推論）MCP 対応が進んだことで、ベンダー製品の外側、すなわち企業の社内エージェントが SDI を組み立てる形が、2027 年以降に広がる可能性がある。

6.4 企業の導入事例と定量データ（出典の性質に注意）

表 3　SDI への AI 導入の事例と定量データ

事例	数値	出典の性質
カネカ × PatentSQUARE AI 自動分類	SDI 作業 月 10 時間→5 時間、年 1,800 時間削減の見込み、集計期間 1/3	ベンダーのプレスリリース（2023 年 2 月 14 日）[4]
コニカミノルタビジネスアソシエイツ × Patentfield	SDI 工数 30〜40%削減	ベンダーの事例ページ[11]
日立 Shareresearch 生成 AI	1 件あたりの確認 約 5 分→約 30 秒、精読 100 件→20 件	日立の社内検証（2026 年 9 月 14 日）[1]
島津製作所（生成 AI によるノイズ判定）	人による再確認を 2025 年末に完全にやめた（数十万件の運用検証による）	JIPA 委員会の活動報告に記録された企業側の説明（2026 年 8 月）[13]
日本アイアールによる試行（化学系 772 件、GPT-5）	誤判定は全体の 2 割程度という印象	調査会社のブログ記事、印象ベース[50]

6.5 学会・研究会の成果

- INFOPRO2024 では、安藤俊幸氏が生成 AI の特許調査への活用について 2 件発表している[12,51]。このうち「AI 特許調査ツールと生成系 AI の連携による高精度化検討」では、次の結果が示された[51]。
  - 適合性フィードバックで正解公報の順位が上がった（CyberPatent で 57 位→12 位、PatentSQUARE で 93 位→17 位）。
  - 正解 7 件をすべて拾うのに必要な査読は 13,564 件中 3,029 件（22.3%）であった。著者は、この件数でも実務では負担が大きいとしている。
  - 提案された流れは「AI ツールで粗く検索 → 生成 AI で適合判定 → ツールにフィードバック」である。
- JIPA の委員会が「知財管理」誌で、生成 AI による SDI の精度（再現率・適合率）を検証した論文は、2024〜2026 年の範囲では確認できなかった。2026 年 6 月号には情報システム委員会第 3 小委員会の「デジタル技術を用いた知財業務の効率化と新たな価値創出の取り組みに関する調査・研究」が掲載されているが、SDI の定量検証を含むかは未確認である[52]。
- Japio YEAR BOOK 2025 には、谷川英和氏による特許自動分類ツール「PatentNoiseFilter」の寄稿と、生成 AI による特許調査支援の最前線についての寄稿が収録されている[53]。

7. 課題・リスク・論点

- **見落とし（再現率）と責任の所在**：パナソニック自身が、権利侵害などの調査では、多少のノイズが含まれても検索漏れを極力なくす必要があるとしている[5]。角渕由英弁理士は、FTO では要約だけで文献を落とすのは危険であり、生成 AI に検索やスクリーニングを丸投げすることはできないと述べ、AI による粗いスクリーニングから人の精読までの 4 段階での運用と、「重要文献再現率」「除外誤り率」の測定を提案している[54–56]。【評価】ベンダーの利用規約は一般に結果の正確性を保証していない。AI による除外が原因で見落としが起きた場合、社内の責任は「AI の除外を許した運用ルールを決めた者」に戻る。法的にどう評価されるかは定まっておらず、断定はできない。

- **ハルシネーションと要約で落ちる情報**：特許庁の寄稿（パテント誌 Vol.78 No.9、2025 年）は、要約文だけからは、入力情報のうちどの情報が失われたかを判別できないと指摘している[57]。パテント・インテグレーションは、抽出する箇所を利用者が選べるようにしてハルシネーションを抑える設計を特許にしている[31]。日立は、汎用の生成 AI との違いとして、全文を踏まえた要約であることを強調している[1]。
- **説明可能性**：根拠の段落を示す設計（評価根拠の出力、請求項の構成要件ごとの対比）を、ツール選定の条件にすべきである。
- **機密情報**：自社製品の仕様や開発テーマをプロンプトに入れると、そのまま「未公開の技術情報の外部送信」になる。【提言】①ベンダーの入力データの扱い（学習に使わない、保存期間、処理する地域）を契約で確認する。②社内の情報区分ごとに入力してよい範囲を決める。③MCP や RAG でつなぐ場合は、社内環境側で処理する構成を優先する。
- **人の役割とスキルの継承**：一次スクリーニングを人が担う量は減る。その分、「評価基準の設計（必須要件、除外基準）」「境界事例の判定」「AI の精度監査」が中心的なスキルになる。熟練者が新着公報を読む機会が減り、検索式を設計する勘所が若手に引き継がれにくくなるおそれがあるため、意図的に研修を設計する必要がある。
- **侵害予防調査としての品質保証**：SDI は「網羅的な侵害予防調査」の代わりではなく、早期に警戒するための網と位置づけるべきである。製品を出す前のクリアランス調査は、別途、再現率を重視して実施する二重構造を維持する。

8. 今後の展望

8.1 確認できた 2026 年の動向

2026 知財・情報フェア＆コンファレンス（9 月 16〜18 日）では、日立、パテント・インテグレーション、Patentfield、AI Samurai、クラリベイト、レクシスネクシスなどが、生成 AI の新機能や MCP 連携を前面に出した[29,48,58–60]。2026 年は、日本製 DB の生成 AI 機能が「評価版」から「有料の正式サービス」へ移った年といえる（JP-NET は 2026 年 10 月、日立は 2026 年 10 月 5 日）[1,2]。

8.2 3〜5 年の見通し（推論）

（1）**2027 年ごろまで**：主要 DB で、日本公報の生成 AI 要約が標準的な機能になる。中国・米国公報への対応が、差別化の主な軸になる。

（2）**2028 年ごろまで**：「配信→AI 評価→根拠付きで個別配信→評価結果の蓄積」が一体で動く形が普通になる。人による再確認をなくすかどうかは、各社が自社のゴールドセットで再現率を測れるかどうかで判断することになる。

（3）**2029〜2031 年**：SDI の評価データが IPL の定点観測（競合の出願の重心移動、新規参入者の検知）に自動で流れ込み、「継続的な競合インテリジェンス」として経営報告に直結する可能性がある。

9. 提言（知財部門の組織と業務設計への示唆）

（1）**SDI を 3 層に分け、AI に任せる範囲を明文化する**（表 4）。

表 4　目的別 SDI の 3 層と AI／人の役割分担

層	AI の役割	人の役割
FTO 監視	並べ替えと根拠の提示のみ	除外の判断
競合・技術動向	要約と分類	配信内容の承認（そのまま配信してよい）
探索	自由に活用	—

（2）**「ゴールドセット」と抜き取り検査を制度化する**：テーマごとに、過去に重要と判定した公報を数十〜数百件用意し、AI で除外したものの一部を定期的に抜き取って偽陰性率を測る。数値が出ていないうちに、人の再確認をやめてはならない。

（3）**評価基準をプロンプトの形に書き起こす**：必須要件、許容できる置き換え、除外基準を文章にすると、AI の精度が上がるうえに、熟練者のノウハウを形式知として継承できる。

（4）**ツールの選定基準**：①根拠段落を提示できるか、②対応言語（中国語）、③入力データの扱い、④検証機能（適合率・再現率を測れるか）、⑤API／MCP で社内環境とつなげるか。工数削減率の宣伝値は、自社データで再現できるまで割り引いて扱う。

（5）**代行サービスとの役割分担を見直す**：一次の仕分けは内製の AI に置き換え、外部には検索

式の保守と FTO の最終評価を残す。

（6）**研究者向けの配信を変える**：公報そのものではなく、「AI 要約と自社テーマとの関係の説明」を配信し、研究者の評価結果を AI の再学習に戻すループをつくる。

10. 留意事項

- 工数削減の数値の多くは、ベンダーの社内検証またはベンダーが公開した導入事例である。調査条件によって結果は大きく変わる。
- 生成 AI を判定に使ったときの再現率・適合率について、JIPA の委員会による体系的な検証は、2024〜2026 年の公開範囲では確認できなかった（会員限定の成果物は未確認）。
- 島津製作所の事例は、JIPA 委員会の活動報告に記録された企業側の説明で、検証データそのものは公開されていない。
- PatentSQUARE の生成 AI 機能、Biz Cruncher の生成 AI 機能、PatSnap の精度に関する主張は、一次情報で確認できていないか、ベンダーの主張にとどまる。
- 見落としが起きたときの法的な責任の評価は定まっておらず、本稿は実務上のリスク管理の観点で記述している。

参考文献

※ URL は 2026 年 10 月 6 日の調査過程で取得したもの。リンク先の内容が変更・削除されている場合がある。番号は本文中の初出順。

[1] 株式会社日立製作所「特許情報提供サービス『Shareresearch』に生成 AI を活用した新機能『AI 要約』『AI 検索』を追加し、研究開発部門の特許調査の効率化と特許情報の活用促進を支援」PR TIMES, 2026 年 9 月 14 日. https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000623.000067590.html

[2] 日本パテントデータサービス株式会社「JP-NET・JP-NETWeb・NewCSS 生成 AI オプションがスタートします」（掲載日は URL 表記上 2026 年 6 月 23 日）. https://www.jpds.co.jp/patent_retrieval/genai-option_20260623.html

[3] 株式会社パテント・インテグレーション「サマリア内で完結する特許定期監視を実現。定期監視（SDI）機能と検索式による一括指示機能をリリース」PR TIMES, 2026 年 5 月 20 日. https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000022.000086119.html

[4] パナソニック（PR TIMES 掲載）「株式会社カネカが技術者の特許調査工数を年 1,800 時間削減。パナソニックの PatentSQUARE『AI 自動分類機能』を活用」2023 年 2 月 14 日.

https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000005014.000003442.html

[5] パナソニック ソリューションテクノロジー株式会社「PatentSQUARE AI 自動分類」（SDI 紹介ページ）. https://www.panasonic.com/jp/business/its/patentsquare/lp/sdi.html

[6] Patentfield 株式会社「SDI 調査（特許の定期調査）AI 分類予測による効率化」（製品ページ）. https://evort.jp/patentfield/platform/sdi

[7] 安藤俊幸「特許調査における AI クラス分類の精度評価―SDI 特許調査への教師有りクラス分類の応用―」第 18 回情報プロフェッショナルシンポジウム予稿集, pp.13-18, 情報科学技術協会, 2021. https://www.jstage.jst.go.jp/article/infopro/2021/0/2021_13/_article/-char/ja/

[8] Questel サイバーパテント「沿革」. https://www.patent.ne.jp/company/history.html

[9] Questel サイバーパテント「特許検索ツール『CyberPatent Desk』」. https://www.patent.ne.jp/service/patent/search.html

[10] 日本アイアール株式会社「特許 SDI サービス」. https://nihon-ir.jp/service/patentsearch-solution/purpose/patent-sdi/

[11] Patentfield 株式会社「AI 特許検索・分析プラットフォーム Patentfield」（導入事例を含む製品ページ）. https://evort.jp/patentfield/platform

[12] 安藤俊幸「特許調査への生成系 AI の活用検討」情報の科学と技術（INFOPRO2024 予稿）, 情報科学技術協会, 2024. https://www.jstage.jst.go.jp/article/jkg/advpub/0/advpub_2024-025/_html/-char/ja

[13] 一般社団法人日本知的財産協会「サービス・コンテンツ委員会 島津製作所様・Genzo AI 様との意見交換会を実施」（2026 年 8 月 20 日開催）. https://www.jipa.or.jp/topics/260820_s-contents_comm

[14] 日本パテントデータサービス株式会社「JP-NET 特許情報検索サービス」. https://www.jpds.co.jp/patent_retrieval/jp-net/

[15] Questel, “Setting up alerts,” Orbit Intelligence Help Center. https://intelligence.help.questel.com/en/support/solutions/articles/77000436716-setting-up-alerts

[16] 情報の科学と技術, 74 巻 7 号, p.230 以下, 情報科学技術協会, 2024（Shareresearch の運用に関する記事。論題・著者は本稿では未確認）. https://www.jstage.jst.go.jp/article/jkg/74/7/74_230/_pdf/-char/en

[17] パナソニック ソリューションテクノロジー株式会社「特許調査支援サービス『PatentSQUARE』」. https://www.panasonic.com/jp/business/its/patentsquare.html

[18] Questel サイバーパテント「CPD 情報共有機能説明会」. https://www.patent.ne.jp/events/sharing.html

[19] よろず知財戦略コンサルティング ブログ「SDI における特許調査の考え方と運用管理」. https://yorozuipsc.com/blog/sdi

[20] 「SDI への AI 導入による精査の効率化」情報プロフェッショナルシンポジウム予稿集, 情報科学技術協会, 2021（著者名は本稿では未確認）. https://www.jstage.jst.go.jp/article/infopro/2021/0/2021_1/_article/-char/ja/

[21] 株式会社日立製作所「特許情報提供サービス『Shareresearch』において、AI の活用で知的財産部門の業務効率化を実現する新機能を販売開始」2019 年 6 月 13 日. https://www.hitachi.com/ja-jp/press/articles/2019/06/0613/

[22] パナソニック ソリューションテクノロジー株式会社「PatentSQUARE バックナンバー」. https://www.panasonic.com/jp/business/its/patentsquare/backnumber.html

[23] よろず知財戦略コンサルティング「PatentSQUARE：2025 知財・情報フェアでの発表内容と生成 AI 活用の徹底調査」（PDF）. https://yorozuipsc.com/uploads/1/3/2/5/132566344/37aa57fac1e3f75733a5.pdf

[24] Patentfield 株式会社「SDI 調査（特許の定期調査）AI 分類予測による効率化」（解説記事）. https://evort.jp/article/sdi

[25] Patentfield 株式会社「『生成 AI 調査・分析オプション Patentfield AIR』を本日 7/1 リリース」（2024 年 7 月 1 日）. https://en.patentfield.com/news/256

[26] Patentfield 株式会社「生成 AI で 8000 万件の特許を『見える化』。AI サマリー機能をリリース！グローバル特許にも対応した AI サマリーグローバルを 10/1 にリリースします。」PR TIMES. https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000059.000025380.html

[27] Patentfield 株式会社「AI サマリー機能をリリース！グローバル特許にも対応した AI サマリーグローバルを 10/1 にリリースします。」. https://en.patentfield.com/news/296

[28] 株式会社パテント・インテグレーション「生成 AI で特許業務を効率化する『サマリア』、MCP に対応。Claude・ChatGPT・Copilot・Gemini Enterprise からサマリアデータベースへ直接アクセス可能に」PR TIMES, 2026 年 9 月 8 日. https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000029.000086119.html

[29] 株式会社パテント・インテグレーション「パテント・インテグレーション、『2026 知財・情報フェア＆コンファレンス』に出展」PR TIMES, 2026 年. https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000027.000086119.html

[30] 株式会社パテント・インテグレーション「新機能『調査支援機能』のリリース・生成 AI を用いた特許調査、分類、情報解析に関する基本特許 3 件を新たに取得」PR TIMES, 2025 年 12 月 24 日. https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000015.000086119.html

[31] 株式会社パテント・インテグレーション「知財実務における生成 AI 利活用に関する特許 4 件を新たに取得（合計 9 件）、2025 知財情報フェア＆コンファレンス出展のお知らせ」PR TIMES, 2025 年. https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000013.000086119.html

[32] 株式会社サイバーパテント「知財情報検索サービス『CyberPatent Desk』高精度 AI 翻訳システムを適用」PR TIMES, 2022 年. https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000002.000103736.html

[33] 日本パテントデータサービス株式会社「特許情報検索サービス｜JP-NET シリーズ各種機能紹介｜独自機能」. https://www.jpds.co.jp/jp-net/various_functions/original.html

[34] Questel, “Questel Launches New AI-Assisted Sophia Platform for IP, Including Search, Document, Query and Lab,” Business Wire（Morningstar 掲載）, 2025 年 10 月 22 日. https://www.morningstar.com/news/business-wire/20251022396883/questel-launches-new-ai-assisted-sophia-platform-for-ip-including-search-document-query-and-lab

[35] Questel, “Sophia, Generative AI and IP Solution.” https://www.questel.com/ip-innovation-and-professional-solutions/sophia-generative-ai-and-ip-solution/

[36] Questel, “Orbit Intelligence - Patent Analytics & Search Software.” https://www.questel.com/patent/ip-

intelligence-software/orbit-intelligence/

[37] Clarivate, “Clarivate Launches Derwent Patent Monitor to Enable Fast and Accurate Decision-making with AI,” 2025 年 11 月. https://clarivate.com/news/clarivate-launches-derwent-patent-monitor-to-enable-fast-and-accurate-decision-making-with-ai/

[38] Clarivate Investor Relations, 同上プレスリリース, 2025 年. https://ir.clarivate.com/news-events/press-releases/news-details/2025/Clarivate-Launches-Derwent-Patent-Monitor-to-Enable-Fast-and-Accurate-Decision-making-with-AI/default.aspx

[39] パトコア株式会社「Patsnap（パットスナップ）｜AI でイノベーションを加速」. https://patcore.com/product/patsnap

[40] 中央光学出版株式会社「特許、研究開発、素材開発、創薬に特化した AI エージェント PatSnap Eureka」. https://www.cks.co.jp/home/Products/PatSnapEureka.html

[41] よろず知財戦略コンサルティング「株式会社パテントリザルトの製品『Biz Cruncher』の最新機能と生成 AI 活用、および『2025 年知財・情報フェア＆コンファレンス』」（PDF）. https://yorozuipsc.com/uploads/1/3/2/5/132566344/713dcce305781459437d.pdf

[42] 日本開発情報株式会社「サービス紹介」. http://www.nkjnet.co.jp/service.html

[43] 株式会社プロパティ「定期調査・SDI 調査」. https://www.property.ne.jp/chosa/caws/

[44] オンダ国際特許事務所「SDI 定期調査」. https://www.ondatechno.com/jp/search_analysis/sdi/

[45] 弁理士法人 M&Partners「SDI サービス」. https://mpip.jp/jp/service/sdi

[46] 日本パテントデータサービス株式会社「特許調査」. https://www.jpds.co.jp/patent_search/

[47] 萬秀憲「生成 AI の知財業務での活用」知財管理, Vol.74, No.7, p.828 以下, 日本知的財産協会, 2024. https://yorozuipsc.com/uploads/1/3/2/5/132566344/202407828.pdf

[48] 株式会社 AI Samurai「2026 知財・情報フェア＆コンファレンスに出展します！知財 AI エージェント『MCP サーバー』および AI Samurai ONE の新機能を紹介！」PR TIMES, 2026 年. https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000306.000021559.html

[49] VOIX「パテント・インテグレーション、サマリアの特許監視機能を強化し業務効率化を実現」. https://voix.jp/business-cards/patent-integration-samaria-sdi-function/

[50] 日本アイアール株式会社「生成 AI で特許調査はどこまでできる？化学系調査・スクリーニング編」. https://nihon-ir.jp/generative-ai_patent-search_chemical1/

[51] 安藤俊幸「AI 特許調査ツールと生成系 AI の連携による高精度化検討」情報の科学と技術, 74 巻 特集号（INFOPRO2024 予稿）, 情報科学技術協会, 2024. https://www.jstage.jst.go.jp/article/jkg/74/Special_Issue/74_2024-026/_html/-char/ja

[52] 一般社団法人日本知的財産協会「知財管理 2026 年 6 月号 目次」. https://www.jipa.or.jp/official-publication/intellectual-property-management-journal/backnumber/%E7%9F%A5%E8%B2%A1%E7%AE%A1%E7%90%86-2026%E5%B9%B46%E6%9C%88%E5%8F%B7%E3%80%80%E7%9B%AE%E6%AC%A1

[53] 一般財団法人日本特許情報機構「Japio YEAR BOOK 2025 寄稿集」.

https://japio.or.jp/00yearbook/yearbook2025.html

[54] 角渕由英「生成 AI を特許調査に活用する王道」Docswell（掲載日は URL 表記上 2026 年 9 月 30 日）. https://www.docswell.com/s/ytsunobuchi/ZJWYQ1-2026-09-30-150359

[55] 角渕由英「生成 AI 時代の特許文書読解メソッド」Docswell（掲載日は URL 表記上 2026 年 6 月 19 日）. https://www.docswell.com/s/ytsunobuchi/ZJWQMV-2026-06-19-083629

[56] 角渕由英「生成 AI 時代の特許調査のスクリーニング（プロンプト付）」note. https://note.com/tsunobuchi/n/nac0e0b6fe789

[57] 「特許審査における AI の活用」パテント, Vol.78, No.9, p.32 以下, 日本弁理士会, 2025. https://jpaa-patent.info/patent/viewPdf/4704

[58] レスポンス「トヨタテクニカルディベロップメント、生成 AI で知財支援を披露…『2026 知財・情報フェア』出展」Yahoo!ニュース, 2026 年. https://news.yahoo.co.jp/articles/326fa25c5541a42ac44fd8a777b6de72dbb2d1ea

[59] IP Digital Innovation Hub「【知財・情報フェア＆コンファレンス 2026】セミナー・プレゼン情報まとめ」Substack, 2026 年. https://ipdigitalinnovationhub.substack.com/p/2026

[60] AiMeet Portal「2026 知財・情報フェア＆コンファレンス 出展者一覧」. https://portal.aimeet.jp/events/pifc2026/exhibitors